

県西地域の中心市のあり方に関する

調査特別委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	任意協議会の合併に関する協議結果に対する評価について	企画政策課
2	任意協議会の協議結果に係る市民説明会について	
3	合併に係る市民意向の把握について	

平成29年 8 月28日

任意協議会の合併に関する協議結果に対する評価について

1 行革効果に係る評価

- ・小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会において合併については、両市の行財政基盤の強化に向けた、「抜本的な行政改革の手段となり得るかどうか」との趣旨で協議が行われた。
- ・合併のみでは、人口減少・少子高齢化によるマイナス影響を長期にわたって埋めることはできないものの、年間約18億円という大きな財政改善効果が見込まれることが明らかになった。
- ・これは、単独の市であれば、行政サービスの縮減を含む非常に厳しい行政改革をもってしても容易には生み出し難い規模の財政効果であり、合併はまさに「究極の行政改革」と呼ぶにふさわしい抜本的な行政改革の手段であることが確認できた。
- ・中長期的に避けることができないと見込まれた行政サービス水準の低下は、合併することにより当面、最小限に止めることができるようになる。
- ・また、公共施設配置などの面で、スケールメリットを生かしたより一層の行政改革の取組を加速することができるという点も、合併の効果として期待できる。

2 市民生活への影響に係る評価

- ・協議の結果、一部に行政サービス水準が低下するものもあるが、多くの事務事業においては水準に大きな変化はない、若しくは向上が期待される見通しとなった。
- ・また、合併後の市においては、単独の市であり続ける場合よりも行財政基盤の強化が図られ、財政の柔軟性が高まることにより、単独の市では継続が困難になるおそれのあったサービスを継続したり、新たな投資を構想したりすることが可能になるものと考えられる。
- ・市民の関心が高いと思われる「合併の方式」については、本市への編入合併となったほか、「市の名称」、「市章」、その他の慣行に関する事項などについても、小田原市の現状が大筋で存続することとなった。

3 まちづくりへの影響に係る評価

- ・両市の総合計画を比較検証した結果、両市のまちづくりの基本的な理念は共通している部分が多く、これを融合した場合でも、これまで本市が進めてきたまちづくりの方向性と矛盾は生じないことが確認できた。
- ・また、両市の強みを生かしながら、これまでのまちづくりを融合して、新たな価値を生み出

すことも可能と考えられる。

4 合併に対する総合的な評価

上記1から3の評価を勘案すれば、2市の合併は小田原市の行財政基盤の強化に資するものであり、今後、中長期的に市民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であると言える。

よって、小田原市としては、南足柄市における評価や今後の取組の方針を踏まえることが前提となるものの、協議結果に基づいて合併を推進することが望ましいものと認識する。

今後、この認識に基づき、市民に対する丁寧な説明を行い、市民の意向を把握した上で、合併の是非について判断することが妥当である。

任意協議会の協議結果に係る市民説明会について

1 実施目的

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会における協議結果の周知及び理解の促進を図ることを目的として実施するもの。

2 日時及び会場

(1) 全体説明会

日程	会場	定員
9月9日(土)	市民会館小ホール	270人
10月8日(日)	保健センター大研修室	170人

※いずれも時間は、14:00～15:30

(2) 地域別説明会

地区	日程	会場	定員
川東北部	9月11日(月)	梅の里センター大会議室	120人
富水・桜井	9月13日(水)	小田原アリーナ研修室	80人
片浦	9月15日(金)	根府川公民館	30人
中央	9月22日(金)	市民交流センターUMECO会議室1～3	100人
川東南部	9月27日(水)	川東タウンセンターマロニエ集会室202	80人
橘	9月28日(木)	橘タウンセンターこゆるぎホール	80人

※いずれも時間は、19:00～20:30

3 対象者

市内在住・在勤・在学者

4 内容

(1) 任意協議会の協議結果について

協議会作成の市民周知用冊子等により、協議結果を市長及び企画政策課から説明。

(2) 協議結果を踏まえた市長の考え方について

協議結果を踏まえた市長としての合併に対する考え方を説明。

(3) 質疑応答

(1) 及び (2) に関する質疑応答を行う。

(4) 会場アンケート

参加者に対する会場アンケートを実施する。

5 市側出席者

市長、副市長、企画部広域行政統括担当部長及び企画政策課職員

合併に係る市民意向の把握について

1 実施目的

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会の協議結果に基づいて、南足柄市との合併の是非を判断するに当たり、予め市民の意向を把握しようとするもの。

2 実施手法

合併は全市民に影響を及ぼす重大事案であることから、大規模なアンケート調査により市民の意向を把握することとする。

なお、住民投票の必要性については、アンケート調査の結果や南足柄市側の状況等を踏まえて改めて判断する。

3 アンケート調査の概要（案）

(1) 対象

平成29年4月1日時点で本市に住民登録があり、かつ同年9月1日時点で18歳以上の市民10,000人（無作為抽出）。

(2) 実施時期

平成29年10月中旬発送、同月末頃締切り。結果公表は11月中。

(3) 発送方法

説明資料と回答用はがきを郵送。

(4) 設問内容

- ①属性（性別及び年齢）
- ②合併についての認識
- ③自由意見

